



再生エネ買い取り見直し

料金負担抑制と普及両立

有識者議論へ

経済産業省は13日、再生可能エネルギーの固定価格

買い取り制度の見直しに着手すると明らかにした。安倍政権は再生エネルギーの導入を拡大する方針だが、電源としては高コストで、普及が進むほど電気料金が上昇する。このため国民負担の抑制と導入加速を両立させる具体策を検討する。経産省は有識者らで構成する総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会を17日に開き議論を始め、最終報告に基づき制度を改定する。

2014年度は標準的な家庭で上乗せ額が月額225円と、13年度の120円から2倍近くに拡大。14年度の上乗せ額の総額は約6500億円に上る見通しだ。

日本に先行して00年に買い取り制度を導入したドイツでは、水力を含む再生エネルギーの発電割合が12年で2割強に達する半面、一般家庭の月額負担が約2400円まで膨らみ、国民の不満が高まっている。

小委員会ではこれら海外の状況も踏まえ、電気料金の上乗せ総額に一定の上限を設ける案を検討する。

自由化へ原発活用

電気事業者が見解

電気事業者連合会の八木誠会長は13日の記者会見で、電力小売りを全面自由化する改正電気事業法が成立し

たことについて、自由化実施の前に「原子力事業環境の整備」が必要とし、原発の活用を推進すべきだとの考えを強調した。

八木会長は、全面自由化そのものは「お客さまの自由な選択を可能とするもので、皆さまの期待に応え得る制度」と評価。その一方で、「依然として慎重かつ丁寧な検討を要する部分が少ない」と指摘した。

具体的には「需要に応じた供給力を確実に確保する仕組みの構築」が必要と述べ、原発再稼働などによる十分な電力の供給が不可欠とした。